

令和2年度第三セクター経営評価結果及び対応について

株式会社アップルヒル

1 令和2年度 経営評価

評価項目	目的適合性	効率性・効果性	組織運営の健全性	財務の健全性	透明性	自立性
第一次評価 (法人)	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好
第二次評価 (所管部局)	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

全ての項目において「概ね良好」の評価となっている。

※参考 令和元年度決算

- 当期損益 12,161千円 累積損益 69,740千円
- 市からの収入 4,582千円 (営業収益に占める割合 R1 : 1.1%←H30 : 1.04%)
うち競争によらないもの0千円 (営業収益に占める割合 R1 : 0%←H30 : 0%)

2 第三セクターの対応

◆経営戦略プラン(R2～R4)の取組と計画

経営基盤の強化、効果的・効率的な営業活動、「りんご」を核とした事業展開、情報発信力の強化、公益的事業の実施という経営戦略方針に基づき事業を推進。

○具体的取組

- ①組織体制、人材育成、財務基盤の充実等
- ②PDCAサイクルによる各種事業の見直し、改善等
- ③「りんご」のブランドを活用した県内外での販路開拓、イベント開催等
- ④多様な媒体を通じたイベント、観光、地域情報等の発信、インバウンド対策の推進等
- ⑤商工、農業、観光、教育等関係各団体との連携強化、公益的事業の継続実施等

○財務計画:令和4年度まで黒字目標

(R2 : 7,387千円、R3 : 7,504千円、R4 : 7,611千円)

【取組状況】

令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントの開催、県外での催事販売など経営戦略プランの計画どおり進めることができなかった取組も一部あったところ。

令和3年度以降についても、状況に応じて柔軟に対応しながら、経営戦略プランに基づき計画的に取組んでいく。

3 市の対応

同社が経営戦略プランに基づく取組を計画的に実施し、健全な法人経営を継続するよう指導等を行っていく。

令和2年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社アップルヒル
------	------------

市所管部課	浪岡事務所地域づくり振興課
-------	---------------

I 法人の概要

法人名	株式会社アップルヒル		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 文一	設立年月日	平成 8 年 4 月 1 日	
所在地	〒 038-1331	電話番号	0172-62-1170	
	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3	FAX番号	0172-62-1171	
		HPアドレス	http://www.applehill.co.jp	
市所管部課	浪岡事務所地域づくり振興課	電話番号	0172-62-1127	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			40,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		30,000 千円	75.0 %
	市以外の 主な出資者	青森農業協同組合	10,000 千円	25.0 %
			千円	%
		千円	%	
設立の背景	株式会社アップルヒルは、旧浪岡町において、地域特産品の普及及び販売による農業振興、地域振興並びに地元住民の雇用の場として建設された産地形成促進施設アップルヒルを民間のノウハウを活用して効率的に経営するとともに、地域情報の発信などの公益的の事業を実施するため、第三セクターの形態で設立された。			
設立目的	産地形成のための地場産品の販売や地域農業産品を活かした新商品の開発及び普及並びに地域振興に資するイベント等に関する事業を行い、地域における農業振興及び地域振興の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農産物・畜産物・水産物及びきもの類の生産及び販売 2. 農産物・畜産物・水産物の保存食品の企画開発及び販売 3. 地域産業に関する商品の企画、立案、販売及び斡旋 4. 生鮮食料品、加工食品及び加工調理食品並びに冷凍食品の販売 5. レストラン並びに喫茶店の経営 6. 菓子、玩具及び民芸品並びに工芸品の製造販売 7. 飲料水及び酒類並びにタバコの販売 8. 書籍、雑誌及び地図の販売 9. 公の施設の管理運営 10. 前各号に付帯する一切の業務 			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5年間（令和2年度～令和6年度）		
	指定管理している施設名	アップルヒル		
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金制なし		

Ⅱ 組織等の状況

①-1 役員の状況（令和2年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	6名以内	任期	2年		
	監査役	2名以内	任期	4年		
役員の選任方法	株主総会において議決権のある発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する。					
役員数	取 締 役		監 査 役		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1 (1)			1 (1)	0 (0)
	市派遣職員				0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		1 (0)		1 (0)	2 (0)
	市職員OB				0 (0)	0 (0)
	他自治体職員				0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		1 (0)		1 (0)	2 (0)
	小 計	1 (1)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (1)
役員総計(常勤+非常勤)	3 (1)		2 (0)		5 (1)	
常勤役員平均年齢	※ 歳		常勤役員平均年収	※ 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方						

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

①-2 役員名簿（令和2年6月23日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考(役職等)
取締役会長	非常勤	棟方 牧人	青森市浪岡区長
取締役副会長	非常勤	雪田 徹	青森農業協同組合 代表理事組合長
代表取締役社長	常勤	佐藤 文一	元紅屋商事株式会社 商品部マネージャー
監査役	非常勤	三浦 大延	青森市浪岡事務所 副所長
監査役	非常勤	堀口 昇	青森農業協同組合 浪岡支店長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和2年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)			
常勤管理職職員 計	12	14	14	14	47.6	3,729
法人採用正職員 A	12	14	14	14	47.6	3,729
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	17	15	14	15	46.3	1,919
法人採用正職員 B	17	15	14	15	46.3	1,919
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	29	29	28	29	46.9	2,727
非常勤職員数						
職員総数（常勤＋非常勤）	29	29	28	29		
【参考】臨時職員数				1		

（補足）：「臨時職員」とは、加工業務に従事するパートタイム職員

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

1. 経営基盤の強化 2. 効果的・効率的な営業活動 3. 「りんご」を核とした事業展開 4. 情報発信力の強化 5. 関係団体との連携と公益的事業の継続的な実施

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
アップルヒル来場者数	単位 千人	計画		2,075	2,137	2,030	2,050	2,071
		実績		2,050	2,013			
物販売上高	単位 千円	計画		336,822	346,927	306,654	311,254	315,923
		実績		324,504	300,359			
レストラン売上高	単位 千円	計画		51,801	53,356	45,447	46,129	46,821
		実績		48,654	44,048			
道草庵売上高	単位 千円	計画		37,602	38,730	39,431	40,023	40,623
		実績		38,677	38,685			
県内外催事売上高 （物販売上高内数）	単位 千円	計画		17,810	18,700	18,707	18,988	19,273
		実績		18,340	21,268			
経営目標の内容（主なもの）				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益（売上高）	単位 千円	計画		463,531	477,437	426,552	433,010	439,550
		実績		446,699	417,676			
販売・一般管理費	単位 千円	計画		195,898	201,775	181,603	184,327	187,092
		実績		183,476	178,387			
人件費 （販売・一般管理費内数）	単位 千円	計画		119,183	121,899	110,621	112,280	113,965
		実績		111,972	108,788			
当期純利益	単位 千円	計画		11,407	11,675	7,387	7,504	7,611
		実績		11,179	12,161			
	単位	計画						
		実績						

（注）①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 25 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		1. 策定の趣旨 2. これまでの取組状況 3. 定員管理計画策定に向けた基本的な考え方 4. 今後の計画、目標について 5. 数値目標について 6. 定員管理計画の着実な推進のための取組		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 24 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		1. 基本方針策定趣旨 2. 人材育成の基本的考え方 3. 求められる社員の姿 4. 社員に期待される役割・能力 5. 人材育成の推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	接遇研修 (社内)		0	0	31
	コンプライアンス研修 (社内)		0	22	28
	インフォメーション・観光案内研修 (社外)		6	5	1
	食品衛生研修会及び食品表示研修 (社外)		2	2	1
防災・防犯・AED等危機管理関係研修 (社外)		6	7	15	
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	社員業績評価制度		評価項目である判断力などの基本の10項目と、平成元年度の事業方針として重点的に取り組む接遇関係の3項目について自己評価、管理者評価、最終評価と偏りを防ぐため複数者による人事評価を毎年1回行っており、社員の昇任や賞与額の決定に当たっては、人事評価結果を反映している。		
社員自己申告制度		現在の担当業務への考えや異動希望その他各業務に関する意見、提言等を申し出ることができる自己申告を毎年1回行っており、申告内容も踏まえて人事異動を実施している。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		他の民間企業の給与体系を参考にし、社員の職位を7段階に区分し、給与は職位に応じた7等級の給料表を作成している。各等級表は、1号級から30号級までで構成され、原則として社員は1年経過で1号級昇給する。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他		平成26年度に基本給等級表の改正を実施しており、今のところ新たに見直しを行う予定はない。		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	税理士に依頼している（経理全般）
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	税理士の監査あり

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有（名称：株式会社アップルヒル情報公開規程） ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法（複数選択可） <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
（会計）監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input checked="" type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

Ⅳ 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日	終期 翌年3月31日	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益(売上高)(A)	444,792	446,699	417,676
		うち本市からの指定管理料	4,833	4,648	4,582
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
		うち本市からの受託料	0	0	0
	営業外損益	営業費用(B)	439,900	433,460	408,279
		売上原価	256,801	249,984	229,892
		販売費及び一般管理費	183,099	183,476	178,387
		うち役職員人件費	111,873	111,972	108,788
		うち減価償却費	4,535	3,827	4,530
	営業利益(損失)(C)=(A)-(B)		4,892	13,240	9,397
	営業外損益	営業外収益(D)	3	3	1,203
		うち受取利息	2	2	3
		営業外費用(E)	0	0	0
		うち支払利息	0	0	0
営業外利益(損失)(F)=(D)-(E)		3	3	1,203	
経常利益(損失)(G)=(C)+(F)		4,895	13,242	10,599	
特別損益	特別利益(H)	4,093	4,000	6,000	
	特別損失(I)	550	550	550	
	特別利益(損失)(J)=(H)-(I)	3,543	3,450	5,450	
税引前当期利益(損失)(K)=(G)+(J)		8,437	16,692	16,049	
法人税・住民税及び事業税(L)		1,967	5,513	3,888	
法人税等調整額(M)		0	0	0	
当期純利益(損失)(N)=(K)-(L)+(M)		6,470	11,179	12,161	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	流動資産	113,535	134,142	120,221
	固定資産	28,710	24,733	25,512
	うち土地	0	0	0
	うち建物	23,606	20,793	18,113
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
資産 合計		142,245	158,875	145,733
負債の部	流動負債	52,130	57,831	33,578
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	1,314	1,864	2,414
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	1,314	1,864	2,414
負債 合計		53,444	59,696	35,993
純資産の部	資本金	40,000	40,000	40,000
	資本剰余金	0	0	0
	うち資本準備金	0	0	0
	利益剰余金	48,800	59,179	69,740
	うち繰越利益剰余金	48,560	58,859	69,260
	自己株式	0	0	0
	株主資本合計	88,800	99,179	109,740
	評価・換算差額等	0	0	0
	新株予約権	0	0	0
純資産 合計		88,800	99,179	109,740
負債及び純資産 合計		142,245	158,875	145,733

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)				
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	13,518	13,811	13,092	
指定管理業務における支出 合計額(税抜)	13,518	13,811	13,092	指定管理業務における支出合計額は 指定管理料のほか、法人の利益を充 てた合計額となっている。
うち指定管理料支出額	4,833	4,648	4,582	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)	3,233	3,405	3,279	
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	13,518	13,811	13,092	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	平成29年度	平成30年度	令和元年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	6,470	11,179	12,161
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	48,800	59,179	69,740
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	101.1	103.1	102.6
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	62.4	62.4	75.3
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	217.8	232.0	358.0
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	32.3	24.9	23.2
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	23.9	24.7	25.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	42.3	44.0	45.0
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	1.1	3.0	2.2
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	1.1	3.0	2.5
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	7.3	11.3	11.1
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	41.2	41.1	42.7
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	25.4	25.8	26.6
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	15,338	15,403	14,917

Ⅶ 令和元年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
物販（お土産コーナー）事業		300,359	浪岡地区の特産品であるりんごをはじめ、カシスなどを活用した自社加工品など多種多様な商品を、県内外からの観光客に提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	327,011	336,822	346,927
公益・収益	収益事業		千円	実績値	325,551	324,504	300,359

事業名		決算額(千円)	事業内容				
レストラン事業		44,048	県内外から訪れる観光客や休息を目的に訪れる方々に、地場特産品を活用した料理や快適な休息環境を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	50,292	51,801	53,356
公益・収益	収益事業		千円	実績値	48,025	48,654	44,048

事業名		決算額(千円)	事業内容				
道草庵（そば処）事業		38,685	休息を目的に訪れる方々を中心に、レストランより安くて早い食事を提供するとともに、提供するメニューについても利用者のニーズに対応し健康志向の玄米（つがるロマン）そばを提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	36,506	37,602	38,730
公益・収益	収益事業		千円	実績値	36,991	38,677	38,685

事業名		決算額(千円)	事業内容				
地域特産物の県内外催事販売・PR活動事業		21,268	りんごをはじめとする本市特産品の県内外での販売及びPR活動を継続的に実施する。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	16,962	17,810	18,700
公益・収益	収益事業		千円	実績値	17,174	18,340	21,268

事業名		決算額(千円)	事業内容				
りんごのブランド化事業		9,500	浪岡地区のりんごの付加価値を高めるために、「おぼこい林檎」「雪むろりんご」「雪見りんご」とブランド化を図り販売活動を積極的に展開している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	9,239	9,701	10,186
公益・収益	収益事業		千円	実績値	9,517	10,900	9,500

事業名		決算額(千円)	事業内容				
観光りんご園もぎとり体験事業		825	県内外からの観光客などを対象に、浪岡地区の特産品であるりんごに触れる機会（もぎ取り体験）を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	740	740	740
公益・収益	収益事業		千円	実績値	716	902	825

事業名		決算額(千円)	事業内容				
小学校校外学習受入れ事業		—	近郊の小学校の校外学習の場として、観光りんご園において、春から秋のりんご収穫までの作業内容の説明・体験などで「りんごのできるまで」を勉強する機会を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	校外学習受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	公益事業		人	実績値	1,058	1,185	1,092

事業名		決算額(千円)	事業内容				
中学校職場体験学習受入れ事業		—	浪岡地区の子供たちの健全育成に協力するため、浪岡中学校の職場体験の場を積極的に提供し、就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観を養成する。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	職場体験受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	公益事業		人	実績値	5	8	6

事業名		決算額(千円)	事業内容				
高等学校インターンシップ受入れ事業		—	高校生の円滑な就業に協力するため、社会体験させる場として積極的に提供し、就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観を養成する。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者	—	インターンシップ受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	公益事業		人	実績値	24	20	16

令和2年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社アップルヒル
------	------------

市所管部課	浪岡事務所地域づくり振興課
-------	---------------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社 アップルヒル	代表取締役社長 佐藤 文一
第二次評価	浪岡事務所 地域づくり振興課	浪岡事務所副所長 三浦 大延

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 地産地消に向け、地域特産品の販売や地元食材を活用した料理の提供など会社設立の目的に合致した事業を展開している。 2) 地域情報の発信、地域活性化を図るイベントの実施、体験学習や社会教育活動の場を提供している。 3) 道の駅として、トイレ、駐車場、休憩施設の無料提供など公共サービスの確保に努めている。	地域の農業振興に寄与しているとともに、継続的なイベント実施により、施設利用者数の増加に努めている。また、体験学習やインターシップの受け入れを積極的に行っているなど、地域の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	1) 農業振興、地域振興を図る市の各種施策と積極的に連携し、公益的事業を継続的に実施する。 2) 県内外の道の駅のほか、農業・観光・商工関係団体、教育機関等との交流・連携を更に強化し、地域の活性化に繋げていく。	今後も公益性を担保しながら、農業・観光・地域の振興に資する事業に積極的に取り組んでいきたい。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	社内定例会議において毎月の収益状況や課題等について情報共有し、経費の見直しなど、改善対策を迅速に実施することで、効果的な問題解決を図った。	毎月の収益状況や「お客様の声」の把握、社内の情報共有に努め、実施事業の見直しに取り組んでおり、事業の効果と効率性の向上を図っている。
今後の 取組方針	1) 利用者のニーズを把握しつつ、実施事業の見直し、新規事業の開催など積極的に進めたい。 2) 経費の見直しについては、事業の見直しの結果により不要な経費を削減するだけでなく、ニーズの高い事業には積極的に投資することで、全体としての費用対効果を更に高めていきたい。	引き続き、利用者ニーズの把握と検証に努めながら、事業の効果と効率性を高められるよう、積極的に取り組んでいきたい。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 社内定例会議においてPDCAサイクルによる事業の検証及び改善方策を整理するとともに、定期及び必要の都度開催する取締役会において事業の報告及び今後の経営マネジメントについて協議し、意思決定している。 2) 組織運営に必要な各種規程を策定しており、個人情報については、個人情報保護規程に基づき、適切に管理している。 3) 再委託については、専門性を要する業務や費用対効果が得られる業務を対象に必要最小限に留めている。	社内定例会議や取締役会において経営マネジメントの検証及び改善を進めている。 個人情報保護のほか組織運営に必要な規程が整備、実践されており、また、再委託についても適正に実施されている。
今後の 取組方針	経営マネジメントの検証や各種規程、再委託業務について、健全な組織運営のために、必要に応じて見直しをしていく。	引き続き、組織内の情報共有に努めるとともに、計画に対する事業の進捗管理、既存事業の検証・改善を図りながら、健全な組織運営に努めていただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和元年度は、消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大などの影響により、来場者数、売上高ともに前年度よりも減少したが、利益率の高い事業の重点化、売上原価や販売費及び一般管理費の削減対応に努めた。 この結果、当期純利益は12,161千円で、減収増益となった。 また、前年度、第三セクター経営評価委員会から指摘された修繕引当金については、計上の必要性和妥当性を検証の上、適正に処理した。	令和元年度は、外的要因による影響で売上面では厳しい状況であったが、状況を踏まえた、迅速かつ適切なコストコントロールの実施が奏功し、収支黒字を達成した。 また、利益剰余金は年々増加しており、自己資本比率・流動比率が高く、また、借入金も無いことから、財務体質の健全性が高く、安定的である。
今後の 取組方針	新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せず厳しい状況にあるが、状況に応じた対応に努めていく。	引き続き、健全な財務体質を維持できるよう取り組んでいただきたい。

令和2年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当社ホームページにおいて財務に関する情報をはじめ、以下の情報を公開している。 ・経営戦略プラン ・決算報告書 ・事業報告書 ・青森市第三セクター経営状況基本情報シート ・定款 ・監査報告書 ・個別注記表 ・モニタリング評価結果 ・事業報告書等評価結果 ・個人情報保護規程 ・情報公開規程	財務に関する情報の他にも、青森市第三セクター経営状況基本情報シートや監査報告書などを同社のホームページ上で公開しており、情報公開に対して、積極的に取り組んでいる。
今後の 取組方針	今後とも積極的な情報公開に努める。	引き続き、積極的な情報公開に努めていただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和元年度決算において69,740千円の利益剰余金を計上し、自己資本比率は、75.3%を確保している。	各種イベントの開催による誘客促進や道草庵における朝定食メニュー開発、キャッシュレス決済導入など、自らの創意工夫によるマーケティング（販売戦略）で自主財源の確保に努めており、市からの収入や借入金に依存することなく経営が行われている。
今後の 取組方針	今後とも財源を他に依存することなく、自主財源の拡充に努める。	引き続き、自主財源の確保に努めながら、自立した経営を行っていただきたい。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度 以降
経営改善計画（平成23～25年度）の実施	法人	●	—	▶					
経営改善計画の点検、評価、見直し	法人	●	—	▶					
経営戦略プラン（平成26～28年度）の策定、公表	法人		○						
経営戦略プランの実施	法人			●	—	—	▶		
経営戦略プランの点検、評価、見直し	法人			●	—	—	▶		
経営戦略プラン（平成29～令和元年度）の策定、公表	法人					○			
経営戦略プランの実施	法人						●	—	—
経営戦略プランの点検、評価、見直し	法人						●	—	—
経営戦略プラン（令和2～4年度）の策定、公表									○

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進 捗 評 価							
		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度
法人	経営改善計画の実施	○	◎						
	経営戦略プランの策定（平成26～28年度）		◎						
	経営戦略プランの実施（平成26～28年度）			○	○	◎			
	経営戦略プランの策定（平成29～令和元年度）					◎			
	経営戦略プランの実施（平成29～令和元年度）						○	○	◎
	経営戦略プランの策定（令和2～4年度）								◎
市									

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 9 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 9 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 16 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 16 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		53	◎ : 53 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 53 個 ○ : 0 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果					
		第一次点検		第二次点検			
		前年	今年	前年	今年		
評価項目	(1) 目的適合性						
(ア) 設立目的の検証							
		※「×」の場合はその理由を記載					
①	設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）		◎	◎	◎	◎	
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）							
(イ) 事業主体の妥当性							
		※選択理由を記載					
②	法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	地元特産品のPR及び地産地消の推進、地域情報や観光情報の発信、りんごを中心に地域資源を活用したイベントの実施、校外学習やインターンシップの受け入れ等、他の団体とも連携を図りながら、地域振興に資する公益的事業を幅広く展開している。	◎	◎	◎	◎	
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である							
③	法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を□→■）	<input checked="" type="checkbox"/> 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている <input checked="" type="checkbox"/> プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている <input type="checkbox"/> 上記以外の要素から、市直営よりも優れている	◎	◎	◎	◎	
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下							
		※それぞれの役割・責任分担を記載					
④	市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	市	法人の経営評価及び施設管理運営に対する調査、指導並びに市の責任に帰する実施業務及び施設管理の対応	◎	◎	◎	◎
		法人	農業、地域、観光振興に資する事業実施、施設管理、指定管理者としての第三者への賠償等の責任及び対応並びに地域特産品のPRや販売	◎	◎	◎	◎
◎：明確化されている ×：明確化されていない							

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次点検		第二次点検		
					前年	今年	前年	今年	
(ウ) 事業の必要性									
⑤ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名				H29年度	H30年度	R元年度		
	小学校校外学習の受入れ(人)				1,058	1,185	1,092	◎	◎
	中学生職場体験学習受入れ(人)				5	8	6		
	高等学校インターンシップ受入れ(人)				24	20	16		
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
(エ) 市施策への貢献度									
⑥ 法人が実施している公益的事業は、市の諸施策の方向性と合致しているか	※市の諸施策(事業名)を記載								
	法人が実施している公益的事業は、青森市総合計画前期基本計画における施策、「あおもり産品の販売力の強化」、「観光資源の充実」、「教育活動の充実」、「社会教育の推進」、「地域の個性を活かしたまちづくり」、「広域交通の充実」及び「域内交通の充実」の方向性に合致している。				◎	◎	◎	◎	
◎：すべて合致している ○：合致している部分の方が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない									
⑦ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載								
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信事業 ・イベント開催事業 ・地域特産物の県内外催事販売・PR活動事業 ・小学校校外学習受入れ事業 ・中学校職場体験学習受入れ事業 ・高等学校インターンシップ受入れ事業 				◎	◎	◎	◎	
◎：十分(市の期待以上)取り組んでいる ○：概ね(市の期待どおり)取り組んでいる ×：取り組みが不十分である									
⑧ 事業成果は向上しているか	主な点検指標名				H29年度	H30年度	R元年度		
	道の駅来場者数(千人)				1,976	2,050	2,013	◎	◎
	イベント開催回数(回)				17	13	12		
	地域特産物の県内外催事販売・PR活動回数(回)				24	26	26		
◎：十分(市の期待以上)向上している ○：概ね(市の期待どおり)向上している ×：向上していない、または成果を把握していない									
⑨ 公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか					◎	◎	◎	◎	
	◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する								

目的適合性 点検結果計(点検項目数：9項目)	◎	9	9	9	9
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	販売・一般管理費比率 (%)	41.2	41.1	42.7				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	人件費比率 (%)	25.4	25.8	26.6				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	◎	◎	◎	◎
	職員1人当たりの収益高 (千円)	15,338	15,403	14,917				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				◎	◎	◎	◎
	施設内への意見箱の設置やホームページ、SNSの活用、アンケートの実施により、利用者の苦情や要望の把握に努め、回覧により社員に周知し、社内定例会議において改善策を講じている。							
	<合理的理由>							
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	6	6	6
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	◎	◎	◎	◎
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	◎	◎	◎	◎
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している □ ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている □ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか	◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している				
⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか	◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし				
⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか	◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている	◎	◎	◎	◎
	×： ほとんど見直ししていない				
(イ) 個人情報の保護					
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか	◎： 規程等を整備し、公表している	◎	◎	◎	◎
	○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし				
(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	
	再委託比率 (%)	23.9	24.7	25.0	
	<合理的理由>				
	◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	◎	◎	◎	◎
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	
	再委託比率 (%)	23.9	24.7	25.0	
	<合理的理由>				
	◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	◎	◎	◎	◎
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか	◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている	◎	◎	◎	◎
	○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない				

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	16	16	16	16
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	当期損益 (千円)	6,470	11,179	12,161	◎	◎	◎	◎
◎：十分確保している（当期を含め3年・2年連続黒字） ○：確保している（当期のみ黒字） ×：継続的に確保できていない（当期を含め赤字）								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	累積損益 (千円)	48,800	59,179	69,740	◎	◎	◎	◎
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本（正味財産）比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	法人設定の適正值 (%)	30以上	30以上	30以上				
	実績値 (%)	62.4	62.4	75.3				
	<適正值の考え方> 一般的に安全水準の目安とされている30%以上を適正值とする。				◎	◎	◎	◎
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	法人設定の適正值 (%)	100以上	100以上	100以上				
	実績値 (%)	217.8	232.0	358.0				
	<適正值の考え方> 1年以内に期限が到来する返済義務に対して支払余力がある100%以上を適正值とする。				◎	◎	◎	◎
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>				◎	◎	◎	◎
◎：借入金は無い、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか								
	◎：借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である				◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）	◎	◎	◎	◎
	◎：適正に積み立てており、不足は生じていない ○：一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×：積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている				
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか	◎	◎	◎	◎
	◎：規程等にもとづき、適正に運用している ○：規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×：不十分であり改善の余地がある				
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】	-	-	-	-
	◎：土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】	◎	◎	◎	◎
	◎：企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】	-	-	-	-
	◎：最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか	◎	◎	◎	◎
	◎：2つ以上に対応している ○：1つに対応している ×：いずれにも対応していない				

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	10	10	10	10
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次点検		第二次点検		
					前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性								
(ア) 経営に対する市の関与									
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度					
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.0	0.0	0.0					
<合理的理由>					◎	◎	◎	◎	
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある									
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度					
	こみせ横丁売上高	132,093	129,625	126,616					
	道草庵売上高	36,991	38,677	38,685					
<取組事例の主なもの> こみせ横丁は消費税増税、新型コロナの影響もあり各テナントの売上が落ちているが、イベント開催時に出店を呼びかけ売上増を促進した。道草庵はつがるロマンの玄米を使用した「道草庵玄米そば」が好評であり、この玄米そばを使った朝定食メニューを開発し、売上高増に繋がった。					◎	◎	◎	◎	
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない									
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎	
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する									
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎	
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている									
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの								
	*営業利益、経常利益、当期純利益の確保 *引当金計上の適正化 *各種規程の策定、整備 ○契約事務規程の策定 ○定款の一部改正 ○就業規則定年の引き上げ ○給与等級表の改正 ○コンプライアンス規程の策定				◎	◎	◎	◎	
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない									
自立性 点検結果計（点検項目：7項目）					◎	7	7	7	7
					○	0	0	0	0
					×	0	0	0	0